北京週報e刊
japanese.beijingreview.com.cn
2012.3.1
3月号

中国無形文化遺産保護の伝承と変革

CONTENTS 目　次

④ フォトニュース

トップ記事

⑧ 中国無形文化遺産保護の伝承と変革

中国と日本

⑫ 手帳大国から見る日本人像

⑯ 二胡とハーモニカで日中草の根交流

国際問題

⑲ 中国の北極活動は戦略支配とは無関係

経済

㉑ 原発プロジェクト許認可が再開へ

㉔ バランスの取れた発展へと向かう中国地域経済

㉘ インフレ抑制に効果情勢は依然厳しい

㉛ 外国企業投資リスト、一段と緩和

社会

㉞ 土と火の神を祭る元宵の伝統行事「山西社火節」

ピープル

㊳ バスケファンのニューヒーロー中国系NBA選手ジェレミー・リン

カルチャー

㊵ 「禅茶一味」　露雨軒、茶文化を発揚

» P8

» P19

» P22

» P34

» P39

» P41

北京週報e刊
japanese.beijingreview.com.cn

『北京週報』日本語版は1958年、故·周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の５カ国語版があります。

主管　中国外文出版発行事業局
社長・編集長　王剛毅
副社長　亓文公
副編集長　李建国　黄　衛　王燕娟　周建雄
社長補佐　李振宙
編集長補佐　丁志濤

編集統括　李建国　黄　衛
編集委員会　李建国　黄　衛　張毓英
陳　煒　胡　楠　呂　翎
責任編集者　陳　煒
編集・翻訳　夏祖芬　楊　莉　繆暁陽　勝又あや子
記者　蘭辛珍　唐元愷　呂　翎
陳　姌　繆暁陽　王文捷
徐　蓓　曽文卉
写真編集　石　剛
レイアウト　盧一凡
日本語監修　勝又あや子

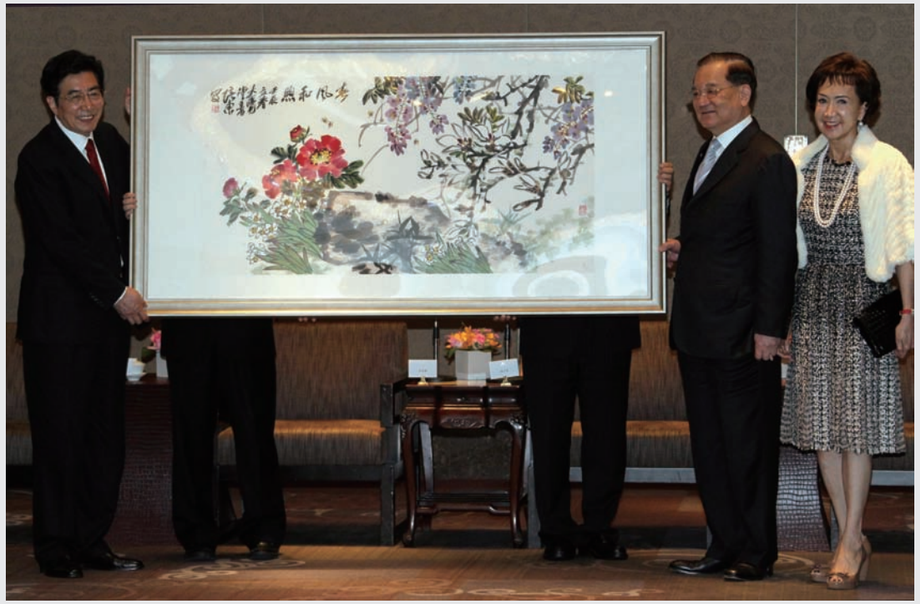
北京週報ネット版編集部
〒100037　中国北京市百万荘大街24号北京週報
TEL　86-10-68326018　68996238
FAX　86-10-68326628
URL　http://japanese.beijingreview.com.cn/
E-mail　jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL　86-10-68996252
北京週報北米支社
記者　陳　文
TEL/ FAX　1-201-792-0334
E-mail　chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター　潘双琴
法律顧問　岳　成
京ICP备08005356号
このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

温家宝総理は２月６日から１０日まで、政府活動報告草案について社会各界の意見を聞くため、中南海で座談会を５回開催した。　（馬占成撮影）

胡錦濤国家主席は２月１５日、第１４回中国・ＥＵ首脳会議出席のため訪中したファンロンパイ欧州理事会議長（右）、バローゾ欧州委員長（左）と人民大会堂で会談した。
（龐興雷撮影）



中国国民党の連戦名誉主席夫妻は２月２０日、北京市の郭金龍市長及び文化訪問団と面会した。写真は連戦名誉主席夫妻に中国画を贈る郭金龍市長（左）。
（高学余撮影）

習近平国家副主席は２月１３日から１７日まで米国を公式訪問した。写真は現地時間１４日、ホワイトハウスでオバマ米大統領と会談する習近平国家副主席（左）。
（蘭紅光撮影）

≪中日国交正常化４０周年記念の「中日国民交流友好年」行事の一環である「元気な日本」展が２月１７日から１９日まで北京国際貿易展覧センターで開催された。
（劉金海撮影）

≫２月１８日にバーミンガムで行われた室内陸上の６０ｍハードル決勝で、中国の劉翔（左）が７秒４１の自己最高記録でキューバのロブレスを破った。　（殷剛撮影）

≪２月２２日はチベット族の伝統的な祝日、チベット暦の新年である。写真はチベット暦の新年を祝う拉薩（ラサ）市に住むチベット族住民。　（覚果撮影）

≫「中国無形文化遺産生産性保護成果大展」が２月５日から２月１５日まで北京の農業展覧館で開催された。写真は伝統工芸品の凧「竜」。　（石剛撮影）

中国無形文化遺産保護の伝承と変革

本誌記者　馬　力

チベット・レゴン（熱貢）の『十五組仏タンカ』を鑑賞するお年寄り

中国最古の製陶技術、実際に体験できる伝統的な製紙技術と印刷技術、遥かなる美しきチベットの伝統あるタンカ（チベット仏画）、イ族（彝族）に伝わる最古の紡績技術……様々な無形文化遺産の保護成果を見ようと、多くの来場者が「中国無形文化遺産生産性保護成果大展」を訪れた。２月５日～２月１５日まで、文化部など１５の部門・委員会が共催した「中国無形文化遺産生産性保護成果大展」が北京の農業展覧館で開催された。生産性保護の面で著しい成果のあった伝統工芸、伝統美術、伝統医薬類など１８０項目余りが展示され、刺繍や紡績、製茶、剪紙（切り紙細工）、印刷、中国医学など、中華文化の特色を最も体現できる展示項目が来場者の視線をひきつけていた。

主催者の紹介によると、今回の展覧会はこれまでで規模が最大で、展示品の種類が最も幅広く、技巧が最も巧みで、作品が最も豊富な無形文化遺産の大型展示である。

蔚県剪紙の伝統と未来

河北省蔚県の剪紙は明代が起源。独特のスタイルを持ち、国内外から高く評価されている民間芸術である。中国に多種ある剪紙芸術の中でも、蔚県剪紙は独自のものと言ってよいだろう。蔚県剪紙の代表的な作り手には王老賞や周永明がおり、題材は人物が多いが、ほかにも花草や魚、虫、鳥獣類など縁起のいいものが選ばれる。

ここ数年、絶えざる発展と保護の強化により、この伝統ある蔚県剪紙芸術にも新たな活気が吹き込まれた。

周淑英氏は、世界無形文化遺産剪紙伝承芸術大師で、ユネスコから「中国民間工芸美術家」の称号を授与された。かつて王老賞や周永明など剪紙の大家に師事し、蔚県剪紙の正統な系譜にある第３世代の伝承者である。その作品は国内外の展覧会で何度も受賞し、文化交流の使者としてフランスやルクセンブルク、ベルギーなどで剪紙の実演をしたことがあり、その精巧な技芸は評価と称賛を浴びた。『清明上河図』、『百蝶図』、『生命樹』、『農家楽』、『彩福図』、『牡丹』などの作品が中央美術学院や中国美術館、国内外の著名人の収蔵品になっている。

ここ数年、蔚県剪紙の技芸は周淑英氏の指導の下で新たな飛躍と発展を遂げた。展覧会会場で記者は幸運にも周淑英氏から蔚県剪紙芸術の伝承と保護について直接話を聞くことができた。

「剪紙の題材にはいわれがあります。縁起のいい図案には吉祥と厄除けの意味があるし、子供やヒョウタン、蓮の花などには子宝に恵まれ幸福になるようにとの願いが込められています。家禽や家畜、瓜や果物、魚や虫は農民におなじみの題材でよくモチーフとして登場します。民間芸術である剪紙には地域ごとに違ったスタイルが強く残っています」。

ここ数年、国と地方政府の伝統文化に対する支持や援助にともなって、蔚県剪紙は河北省、ひいては中国が国外に伝統文化を紹介する際に欠かせない一枚看板になった。

最近では、コンピューターの普及で、伝統剪紙の従事者の中にもコンピューターでデザインし機械で紙を切る人が増えた。こうすることでスピードと経済収入が大幅に向上した上に、製作できる作品の数も驚くほど多くなった。こうした状況について周淑英氏は次のように語っている。「機械なら数分で出来ることを、私たち剪紙の職人は数年、十数年かけてマスターしていきます。だから手作りの剪紙作品のほうが繊細であたたかみがあり、活き活きとしていて、色が鮮やかで明るいのです。これは機械では出来ません。手仕事で作る蔚県剪紙を大いにアピールして初めて、その内包する文化が機械では替わることのできない中国人の宝であることを分かってもらえるのです」。

蔚県剪紙芸術のさらなる発展のために、周淑英氏とその兄弟らは河北省蔚県南張荘村の実家に「周淑英剪紙博物館」を作った。博物館では、実物や写真、説明文、模型などの形式で、全方位的かつ様々な角度から、明代から現在に至るまでの蔚県剪紙発展の歴史を展示している。同博物館で周淑英氏が育成した剪紙職人８０名余りのうち、２名が国連ユネスコから工芸美術家の称号を授与され、８名が国家級剪紙大師として認定されている。

蘇　繡
――ひと針ひと針に宿る伝承と革新

蘇繡は「蘇州刺繡」の略称で、中国の有名な手仕事芸術である。蘇州とその周辺地域で盛んで、２０００年余りの歴史があ

る。地域文化の影響を受けた蘇繍は、図案が美しく、色が上品で、ステッチが豊富、刺繍が細かいなど、独特の芸術スタイルを持ち、湘繍（湖南刺繍）、蜀繍（四川刺繍）、粤繍（広東刺繍）と並んで中国四大名刺繍と称えられている。

黄春姫氏（58歳）は、研究員クラスの高級工芸美術大師で、長年刺繍ステッチの研究に専心し、伝統刺繍を継承しつつも積極的に蘇繍芸術と西洋美術との融合を探求し、伝統蘇繍は時代と共に歩むべきとの観念のもとに同時のスタイルを築いてきた。

黄春姫氏は記者に次のように語った。

「蘇繍は心を静めてこそ出来る芸術。現在のような社会の様々な利益や誘惑の前では、この『苦行僧』のような仕事をやり続けたがらない人も増えてきました。蘇繍の伝承と革新は大きな試練に直面しています。

この2年ほどは、後継者が本当に途切れそうになりました。私たちのような実績のある職人はみな年を取っているため、後継者の育成について、どうやったらより短期間でより良い物を受け継いでもらえるかを考えてきました。蘇州刺繍研究所の指導者と責任者の検討の結果、育成教育研究コースを専門に設け、受講者一人一人の実際状況に合わせて個別に指導を行い、最短期間でより速く上達できるようにしました。この2年間の不断の努力の結果、蘇繍は伝承と革新の面で非常にすばらしい進歩を遂げました。これも国と地方政府の無形文化遺産への関心と重視のおかげです」。

剪紙技法を説明する河北省蔚県剪紙の伝承者、周淑英氏

蘇州刺繍の製作過程を披露する蘇繍高級技師の黄春姫氏

四連竹紙の製作工程。漉き枠を使って紙を漉く

大型景泰藍（七宝焼き）技芸展『兵馬戦車』

南通の藍染は手紡ぎ、手織り、手染めの伝統工芸で作られ、伝承されている

四川産絹織物の蜀錦は「花楼木織機」という巨大な織機で作られる　（写真はすべて石剛写す）

影絵人形作りの実演

手帳大国から見る日本人像

周菲菲（北海道大学文学研究科大学院）

日本の書店や文房具店では、毎年、年末・年始になると、新しい日記や手帳が店頭に並ぶ。「春節」が1年の始まりだった中国とは異なり、日本では新暦の元旦が1年のスタートになる。この時期になると、手帳コーナーで沢山の人が手帳や日記を手に取り、真剣に選んでいる日本ならではの風景が見られる。２００６年には１２月１日が「手帳の日」と制定されたほどだ。

私は日本に留学して1年間あまりになるが、とくに手帳コーナーが気に入っている。日本人の手帳に対する好みはとても独特なものであり、そこから色んな面白い日本人像が垣間見える。

■日本人はだれでも手帳を活用

私は日本に留学に来るまでは、手帳を持つことはなかった。中国では手帳を利用する人は極めて少ない。面倒なのか手帳を使う習慣は殆ど無い。年配者は手帳をあまり持たず、用があれば、仕事場や家の机の上にあるカレンダーに書き込む。サラリーマンや学生は、便箋や携帯のスケジュール機能を好んでいるようだ。

ところが、日本に来て驚いたことに、年齢や性別、職場を問わず、日本人の誰でも自分なりの手帳を活用しているようだ。知らぬうちに私も「郷に従い」、手帳を持つようになった。日本人と接触していると、手帳を持たなきゃ、という緊迫感に攻められるからだ。

手帳の必要性は、時間に対する一種の緊張感から生まれたものだと思う。それは日本人と打ち合わせ等をするときに、特に実感する。私が初めて日本人の時間感覚に感心したのは、来日して2カ月後のことであった。ある日、突然日本人の先輩から食事の約束のメールをもらった。嬉しく内容を見ていると、日にちはなんと、1カ月も後のある日だった。「そんな1カ月も後のことなんか、わからないじゃないか」と思いながら、私はシールに食事の日を書いて机に貼った。

それから周りの日本人を観察していると、大学院のゼミが休講になるときや、バイト先で1カ月半後の忘年会の日程を相談するときも、私のところで中国語レッスンを受けている日本人の生徒が次回のレッスンの日時を予約するときも、友人とショッピングや温泉に行くと決めるとき等でさえ、どれほど些細なことでも、皆真剣にカバンから手帳を出してチェックし、互いの都合を確かめながら決めることに気づいた。家族で集まって一緒にバーベキューや花見に行くためにも、全員それぞれの手帳で日程を調整するという話も聞いた。

その時私は、仕事の予定を大事にする気持ちは分かるが、娯楽などに対してそれほど真剣に考えなくてもよいのではないかとも思った。中国にいたとき、友人とショッピングすることや、同級生と食事をするぐらいのことなら、即時に決める場合が多かった。特別な祝日でない限り、2週間を超えるような約束をした覚えもなかった。そういう「即時性」には不安定な要素があるが、その時の気持ちに従うという楽しみも失うのではないかと考えた。

■手帳の効能に気がつく

しかし、手帳の存在をなめていた私にも、手帳を必要とするときが来た。去年の12月に、忘年会の日程と場所をちゃんと覚えていたはずの私が、なんと忘年会が開かれるその日の場所を忘れた。そこでバイトの同期のNちゃんに電話して尋ねた。Nちゃんは、「ちょっと待って私もよく覚えてないから今手帳を見るから…ああ、大通の坐和民じゃない。一緒に行こうか」と言って、私を助けてくれた。同じ時期、書類に記入すべき夏休みのフィールドワークの具体的な日にちも忘れ、ゼミの先輩のYさんの手帳に助けてもらったこともある。そういう恥ずかしい思いを二度としないと決心して、私も手帳を持つようになった。

それから、手帳の便利さに気付き始めた。まず、いつどこで誰と何をしたかをはっきりと把握できる。一年で手帳を使い終わり、手帳をざっと見ると一年間の収穫や不足を発見できる。また、個人的なおかしな考え方だが、たとえ何かの事件に巻き込まれ疑われたとしても、手帳でアリバイが立証されるかもしれないとさえ思った。

ある主婦の友人から学んだこともある。買い物する前に、まずは良く考えて、手帳に買うべきものを記入する。それでよく買い忘れる電池や有料ごみ袋等も漏れ無く買って持ち帰ることができる。更に手帳の後半にある家計簿も活用し、金遣いも管理できた。スーパーの大バーゲンも銀行の振込日も、手帳を開けば一目瞭然なのだ。

最も大切な利点は、手帳を持ち、予定が決まり次第それを記入すると、以前より忘れっぽく遅刻しがちな癖も少しずつ治ってきたことだ。物事をスケジュールに書くと、なぜか神聖な感じが湧いてくるからだ。どれほど普通の日でも、その日の予定をこなしたら達成感がある。また、一年が終わって手帳をめくっていると、淡々とした日常茶飯事も面白味を帯びるようになり、とても充実した気持ちになる。

■年間の手帳発行は1億冊

日本では年間に約1億冊の手帳が発行されている。企業や協会などの市場が6割、市販の個人市場は4割だという。（２０１１年、ＪＭＡＭ推計）全部が利用されるわけではないだろうが、少なくとも年間約５０００万部が利用されるとすると、日本人の半数近くが手帳を使っていることになる。

手帳の用途には、主として予定管理や行動の記録やメモ等が挙げられる。固定ファンを持っているビジネス手帳ブランドに、能率手帳や高橋書店、県民手帳（北海道では「道民手帳」）、ほぼ日手帳がよく見られる。その中身として、旧暦、年中行事の表記が付いているカレンダーや、主要都市の鉄道路線図といったものがある。時間目盛りまでもこまめに振られる手帳もある。また、最近は手帳を日記に使っている人が増えてきたので、大判手帳も流行ってきたようだ。

ずらり並んだ手帳コーナー
（２０１１年１２月２９日、札幌中央区南１条大丸藤井で）

昔、家庭の主婦は手帳とは無縁だと認識されていたので、女性はそれほど手帳を使っていなかったらしい。また、キャリアウーマンが手帳を持っていても、女性のスーツのポケットが小さいので、手帳を持ち歩くことはあまりなかったという。だが、手帳の用途の多様化に伴い、ここ数十年来、社会で活躍するようになった女性は手帳を活用するようになった。そういう女性をターゲットとし、カラフルで可愛い手帳も登場している。特にビジネスとプライベートの2冊の手帳を持つ女性も増えているようだ。

北海道一円を中心に発行されている『北海道新聞』にも一時期、手帳をめぐるコーナーがあった。読者の手帳に対する思いが描かれ、とても興味深く読んでいた。ある主婦の投稿がとても印象的であった。彼女は、男性より女性のほうが手帳を大事にするということに気づき、そこから女性の前向きでしっかりしている姿と、男性の草食化に感嘆していた。その文章を読んでいると、仕事も家庭も「全力投球」で頑張る、バランスよく生きている、現代日本撫子の姿が目の前に浮かび上がる。

手帳の持ち主の年齢層で見ると、小学生にも、友達の誕生日や電話番号や、見学旅行の日程、または親からもらったお小遣い等を手帳で記録する人がいる。中学校や高校生の手帳を見ると、部活やボランティア、友人との約束等が出てきて、青春の痕跡だなと感心した。

■30年間の気温記録や育児日記にも

手帳は時間の記録だけではなく、歳月の蒐集でもある。手帳の内容には、スケジュールやコメントだけでなく、個人の生活や趣味の記録もある。ある農家の人が30年間毎日の天気や気温を記録してきたことや、主婦が16年間、毎年燕が家にくる風景を手帳に描いたとニュースで見たことがある。札幌市ボランティアガイドのSさんは、中国人観光客を無料で案内しているうちに、中国語を勉強するようになった。そういう彼女の手帳には、なんと唐詩と現代語訳が書いてあり、時々暗唱しているそうだ。また、結婚してから毎日のレシピを記録するものもあり、子供が生まれて5歳まで毎日の成長を記し、将来子供にプレゼントとしてあげようと考える人もいる。手帳を家計簿として使い、何十年もの収支を詳しく記録する人もいる。清代の商家の帳簿が文化財になっているように、捨てられず引出しで保存される手帳も、貴重なものではないか。

以上、周りの日本人の生活記録は、日本が「手帳大国」であることを私に確信させた。また、日本人が個人の付き合いの予定をも手帳に書き入れるという習慣に、「時間厳守」の美徳ばかりでなく、「一期一会」の精神をも感じた。「一期一会」を語る禅僧も、茶会の約束の日を手帳に記し、その日が迫ってくる時期に茶道の作法を練習したり、茶碗を拭いたりしていたのではないか。日本人と約束するたびに、その人が真剣に手帳を開き「周さんと…」と書く姿を見ると、大切に扱われているように感じる。

■時間を大切にする日本 臨機応変の中国

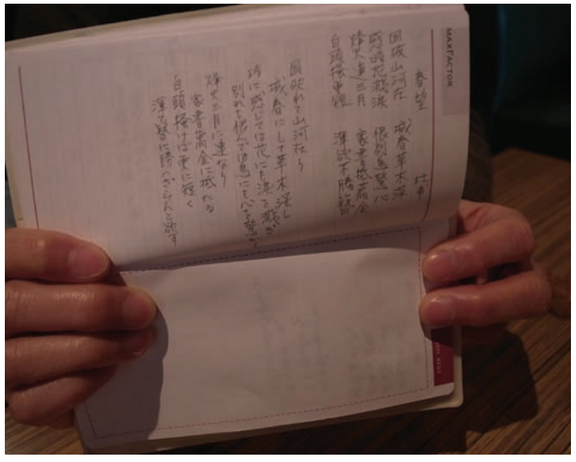
そういう、手帳を大事にするという日本人のやり方から、生まれた時から死ぬまで、時間を大切にし、何事でも時間をちゃんと守ってするという精神が見られると思う。日本では、遅刻したり、約束を守らなかったりするのは、タブーと言っても良い。毎日の何時に何をやるかも殆どきちんと決まっているようだ。仕事にせよ、プライベートにせよ、即時で決めることは少ない。大きいところを見れば、日本の法案も工事も、何回も検討されてから決定され、実行に移るまでは大変時間かかる。

それに対して中国人の日常は、即時なことに溢れている。忙しい時にお客さんが来たり、仕事に没頭していると、上司から別のことを命じられると、すぐに仕事を中止したりすることが多く見られる。こういう偶発性の強い特徴の良いところとしては、「臨機応変」という点が挙げられると思う。例えば、政府側で何かをやると決めるとすぐ、工事が始まる。プライベートの面でも、即時で決めることが多い。そういう中国人向けに、JMAMは中国語版手帳を用意しているそうだ。一度使ってみるときっとハマる、と私も中国人の友人や親戚に、手帳の面白さと実用性をアピールしている。

東急ハンズ心斎橋店の藤原弘毅氏によると、手帳は既に備忘録的なものから、目標を設定する場に変わってきたそうだ。日本では今、消費税アップなど増税に対する不安を抱えながらも、人々は手帳コーナーで「マイ手帳」を選んでいる。スマートフォン人気の後押しもあり、手帳とスマートフォンという両方でスケジュール管理をしている人も多く現れてきたようだ。手帳の値段は確かにやや高い。その中で手頃なものを手に入れ、いっぱい書き込もうとしている人は、きっと新しい年も頑張りたいと思っているはずだ。そういった期待と意欲に溢れている人々の手によって、日本は支えられているのではないかと思っている。（写真はすべて筆者写す）

中国でも大人気なキャラクターの「リラックマ」をテーマとする手帳、値段はやや高い

札幌市ボランティアガイドのSさんの手帳、杜甫の詩と現代語訳が書かれている



二胡とハーモニカで日中草の根交流

～地元・狭山市でミニコンサート開く～

斎藤文男（南京大学日本語学部専家）

春節の休みを利用して日本に一時帰国した。二胡の演奏を師事している董金明老師も、たまたま同じ時期に日本に滞在していた。私も董老師も、南京市から「文化交流民間大使」の称号を授与されている。「民間大使」の役目を果たそうと、私が住んでいる地元の埼玉県狭山市で小さなコンサートを開いた。二胡とハーモニカの合奏で日本と中国の曲をいくつか演奏した。集まった地元の人たちは、初めて体験する二胡独特の哀愁を帯びた生演奏のメロディとハーモニカの合奏を珍しげに聴き入り、ささやかな日中草の根交流となった。

◇中国文化の香りを音楽で◇

ミニコンサートは狭山市柏原の自治会集会所で1月30日に開いた。私は一時帰国したあと、妻に依頼して会場を探したり、「南京市文化交流民間大使による“日中ミニミニコンサート”」と名付けたチラシを急いで作ったりした。

「日本と中国が国交を回復してから今年は40周年となります。2人の民間大使が日本に滞在している機会を利用して、ミニコンサートを開催することになりました。」と、開催趣旨をチラシの中にしたためた。地元の人たちにとって、日中の国交回復40周年や南京市の民間大使とは直接の関係はまったくなかった。しかし、私は民間の小さな文化交流が積み重なって、国同士の相互理解が深まっていくものだと確信している。中でも音楽は、政治や経済などとは違って、心で相手の国を感じとり理解できるものだと思う。そんな考えから急きょ開催の準備をした。

私が住んでいる住宅地区は、埼玉県の西部地域にある入間川沿いを民間の不動産会社が開発して分譲住宅地にしたものだ。川の上流の南西には、富士山と秩父連峰が間近に見えるこの地域が一目で気に入り、分譲開始された1981年、住宅をローンで購入しこの地区に引っ越してきた。

以来、31年間となるが、私は自宅を購入して間もなく単身赴任となり、定年退職後は南京に単身で長期滞在している。自宅は20年間あまりも留守にしている。赴任地からは年に1、2回自宅に戻る程度で、地元の人たちともほとんど交流がなかった。地元になんの貢献もしていないので、せめて中国文化の香りを味わってもらえればという考えもあって演奏会を開いた。

◇日中のメロディーが会場に響く◇

当日は、地元の人たちを中心に50人ほどが会場に来てくれた。20人も集まるかどうかと思っていたので、これほど多くの人が来てくれるとは思っていなかった。みんなで歌うために用意した30枚の歌詞のプリントも足りなくなってしまった。

ミニコンサートで演奏する
董金明老師（左）と筆者
（斎藤和子写す）

演奏前に私は、今年が日中国交回復40周年になることや、中国で二胡を始める人は5、6歳ごろからの人が多いが、私は南京に赴任して60歳を過ぎてから習い始めたことなどを話した。そして「国交回復40周年にあたり、日本と中国双方でいろいろな行事が行われます。ここでもささやかではありますが、40周年を祝ってミニコンサートを開き、日中のメロディに耳を傾けてください」と、挨拶した。

始めに「草原情歌」を董老師と二胡で合奏した。最初は中国・青海省地方のメロディで、間奏の後は、日本で歌われている旋律を続けた。会場は中年から70歳前後の人たちが多かった。1960年代に日本の「歌声喫茶」で流行した「草原情歌」を記憶している人も多くいたようだ。

続いて「荒城の月」「さとうきび畑」を、董老師の二胡と私のハーモニカで合奏した。会場は70～80人が入れる自治会集会所だが、日本と中国のメロディーが、二胡とハーモニカの音色によるハーモニーとなって会場一杯に響いた。この後は、董老師が「賽馬」を二胡で独奏した。この曲はモンゴルの平原を駆け抜ける馬の競争のリズムと風景を表したもので、蒙古族はすべての生活が馬とともにあることを説明した。演奏によるメロディの体験や、私の説明で中国に関する興味が少しでも盛り上がり、中国への理解が深まることを期待した。

◇二胡の楽器に興味を示す◇

15分間の休憩時間に、20歳代と中年の女性の2人が、初めて見た二胡の楽器を興味深かそうに見ながら、私の所にやってきていろいろ質問した。

「2本の弦の間に弓が入っているのですね。道理で弓が落ちないと思った。」

そう言いながら、二胡を太腿の付け根の部分に置いて弾き始めた。董老師が手を取って弾き方を教えていた。

「この楽器は日本でも売っていますか。」

「どこか教えてくれる所はあるのでしょうか。」

2人の女性は私たちの曲を聴いて、二胡の楽器に興味を持ったようだ。南京大学には、日本や韓国、アメリカ、ドイツ、ベルギーなど各国からの留学生が学んでいるが、二胡を習いたいという留学生も多い。これらの留学生に董老師は、まったくの初心者から丁寧にレッスンをしている。私もその1人だが、中国の民族楽器を手に取り、それを演奏することによって、中国への理解を少しでも深めてもらえば、文化交流の道も自然と広がっていくと思う。ミニコンサートの開催が、そのようなきっかけになってくれることを願った。

休憩の後に、南京について少し説明をした。日本人にとって「南京」というと、南京事件など歴史的な出来事や歴史認識が問題となり敬遠されがちだ。しかし、南京は過去、10代の王朝と政権が都を置いてきた「水と緑が豊かな古都」である。要塞堅固な地勢を形容する「竜蟠虎踞」という言葉は、南京のことを示す場合が多いこと、などを話した。南京袋、南京錠、南京花火、南京虫、南京鼠、南京玉すだれ、南京小桜、南京ナナカマドなど、南京を冠した日本語も随分ある。

「南京豆」は外側の厚い殻が付いたもの。この殻を取ったものが「落花生」で、紫色の薄い皮をむいたものは「ピーナッツ」といわれる。「落花生」は中国語で「花生米」という。それなら「ピーナッツ」は何語だか分かりますか？

「それは双子（フタゴ）です。」

60年代から70年代にかけて人気となった「ザ・ピーナッツ」という、女性の双子歌手にかけた随分古いギャグだったが、何人かは理解して笑ってくれた。

ミニコンサートで二胡の音色に聴き入る地元の人たち

（斎藤和子写す）

◇教室から生まれた歌を紹介◇

休憩後は、董老師が「茉莉花」「昴」「島唄」を独奏。続いて、私が作った「こんにちはとニイハオ」の歌を紹介した。歌詞の内容は、日本人の中国残留孤児を育ててくれた中国人養父母に感謝をする内容である。私が作文の授業の資料として利用したことで、「教室から生まれた歌」であることを話した。当時3年生だった教え子の劉雅君が作曲、董老師が補作して、3年前に完成したものだ。

二胡とハーモニカの合奏で演奏すると間もなく、会場の人たちが歌い始めたのには驚いた。学生に初めてこの曲を紹介して、ハーモニカで伴奏をした時、学生たちはなかなか歌えなかった。年配者が多かった会場ですぐに歌うことができたのは、歌詞をすんなりと理解できたからだと私は感じた。

最後に「故郷」「赤とんぼ」「北国の春」を二胡、ハーモニカの伴奏で合唱した。この日は、数日前から居座っている強い寒気団が日本列島を覆い、寒い冬の午後だったが、自治会集会所の窓からは、立春を間近にした明るい太陽が射し込み、室内にはほのぼのとした暖かさが漂っていた。

1時間30分の短いミニコンサートはあっという間に終わった。

「中国の曲を二胡の生演奏で聴いたのは初めてだったが、とても感動した。」「もっと歌いかった。」「私も二胡を習ってみようかしら。」「中国や南京に対するイメージが少し変わりました。」など、中国に好意的な感想が多かったことは嬉しかった。短期間の準備でいろいろ忙しかったが、やはり「やってよかった」と思った。千葉県から2時間あまりかけて、会場に来てくれた董老師にも感謝の気持ちでいっぱいだった。中国や南京に対するこれらの人たちの思いが次第に広まり、日中相互の理解が深まれば、「民間大使」の任務もいくらかは達成したことになるだろうと、安堵した。

中国の北極活動は戦略支配とは無関係

中国政府関係者と政府系の学者は近ごろ、再び台頭してきた国際世論の非難に反論し、「中国が北極圏で行っている活動は完全に通常の環境科学調査と商業投資の目的によるもので、資源目当てや戦略支配といった計略とはなんら関係ない」とした。

日本の『産経新聞』は1月28日付記事で「中国が北極海進出を虎視眈々と狙っている」と非難し、「中国は科学調査の名目で北極地域の地質探査を行っているが、その企図するところは豊富な天然ガス資源を略奪し、北欧諸国への投資を通じて北極戦略拠点を建設し、氷河融解後のアジアと欧州を結ぶ北極海航路の主導権を支配することだ」という主旨の指摘を行った。

中国国家海洋局極地考察弁公室主任の曲探宙氏は、「主観と憶測に満ちたこの報道は、北極圏諸国と中国との間に邪推と離間を生み、中国の正常な活動に干渉しようとするものにほかならない」と述べた。

北半球で最大の面積を持つ国である中国は、北極圏の気候・環境変化の影響を直接的かつ急激に被る。曲探宙氏は「世界が気候変

２０１０年７月２０日、北極圏を航行する中国科学調査船の「雪竜」号　（張建松撮影）

動対応に注目する中で、中国が北極の科学調査に取り組み、強化するのは非常に自然なことだ」と語る。

中国の北極科学調査は、北極圏の海・氷・大気間の相互作用、北極海氷変化のメカニズムと世界の気候変動への影響、北極圏の気候変動・生態環境変化の動向と中国の気候・環境への影響などを重点的に研究している。

「こうした問題への注目と研究は中国の経済社会発展に関わっているだけでなく、実は世界の気候変動、特に北極圏の急激な変化に対する人々の科学的認知と理解を深める上でも貢献している」と曲探宙氏は述べる。

中国の北極科学調査は１９９０年代後期にようやく始まり、米やロ、英、仏、加、日など多くの国に遅れを取っている。中国政府が初の北極圏一部海域総合調査を組織したのは１９９９年。その後、２００３年、２００８年、２０１０年の計３回にわたって北極圏一部海域の科学調査を行い、その調査内容は物理海洋学、海洋生物学、海洋化学などに及んだ。

「これらの調査には米国やロシア、日本、韓国、フィンランド、フランスなどの科学者も参加しており、調査の全過程は完全に公開された透明なものだった」と曲探宙氏は言う。

『スピッツベルゲンに関する条約』の締結国である中国にはノルウェーのスヴァールバル諸島海域で科学調査を行う権利がある。２００４年、ノルウェー政府の許可を受けて、中国は同地域に北極科学調査拠点「黄河ステーション」を建設し、高空大気物理、氷河観測、生態環境、微生物、大気化学などの研究と調査を行っている。これに先立って、日本やドイツ、フランス、英国、イタリア、韓国などが同諸島のニーオルソン地区に探査基地を建設している。

曲探宙氏によると、「中国は北極圏で天然ガスなどの資源探査を行っておらず、また北極圏の天然ガス資源を開発利用する能力も条件もない。しかし、経済のグローバリゼーションという大きな背景の下では、いかなる地域、ひいてはいかなる国の資源も通貨や商品と同様に世界規模で流通し分配され、中国としか関係がないということはあり得ない」という。

欧州最大の貿易パートナー、北米第二の貿易パートナー、世界第二の貿易国、アジア第一の貿易国である中国は、間違いなく北極海航路の最大の潜在的使用国であり、また中国が使用するからこそ、同航路の開通も商業価値を持つことになる。

中国国際問題研究所の阮宗澤研究員によると、「今後北極海航路が開通し運営されるようになればアジアや欧州、北米の多くの国に影響を与えるが、中国はどちらかと言えばその影響をフォローするほうに回ることが多く、適宜参画するにとどまるだろう。北極海航路は世界の共有財産であり、一国が主導できるものではない」としている。

『産経新聞』は、「中国の北欧諸国への投資は中国の補給基地建設のためであり、気が付いたときには海洋調査船だけでなく海軍艦艇が頻繁に寄港するようなことになっているかもしれない」といった主旨の根も葉もない指摘をしている。

かつてアイスランドの土地購入と投資を計画したことのある民間企業、中坤投資集団の黄怒波董事長は、日本メディアの指摘は「まったく馬鹿げた悪ふざけだ」とし、さらに「貿易保護主義が広がり西側経済が低迷する今、先進国の中国企業の海外投資に対する考え方は『ポスト冷戦思考』に満ちている」と指摘する。

長い間、中国は英、仏、独、イタリアなど欧州主要国と緊密な貿易関係を築いてきたが、それと比べると北欧諸国との貿易は停滞している。これは明らかに中国と欧州全体との関係の現状にそぐわない。

阮宗澤氏は言う。「中国は欧州と全面的戦略パートナー関係を結んでおり、北欧諸国を含む欧州への貿易投資拡大は当然のことだし、そうしなければならない。北欧諸国のほうも今、中国を理解し、中国を知り、中国との関係を発展させることを切望している。中国の北欧での正常な商業投資活動と北極の戦略支配とを関連づけようとするのは、まったくもって狂想的な考えだ。北極圏に属さない中国には、北極圏における特殊な利益はない」。

（ソース　新華網）

原発プロジェクト許認可が再開へ

中国が原発を推進しクリーンエネルギーを提供するという流れは変わらない。中国は原発利用の安全性に重大な関心を寄せており、またそれを保証する力も持っている。

本誌記者　蘭辛珍

建設中の秦山原発１期拡張プロジェクト、方家山原発　（張衆志撮影）

中国の主要原子力プラントメーカーの１つであるハルビン電気集団は２月初め、江蘇省連雲港の田湾原発３号機と４号機の原子炉主要設備の注文を受けた。日本の福島第一原発事故の影響で２０１１年３月１６日に中国がすべての原発建設プロジェクトを中断して以来、原子力発電設備注文のニュースが伝わってきたのはこれが初めてである。

政府機関からの正式な通知はないが、１年間の中断の後、中国の原発建設はすでに再開されていると見られている。２月中旬に伝わってきた次の２つのニュースは、建設再開をさらに裏付けた。１つは三門原発１号機が建設を再開したというニュース。もう１つは中国の原発推進を決定する３つの計画が相次いで国務院に提出され審査を受けているというものだ。この３つの報告とは環境保護部の『原子力安全計画』、国家エネルギー局の『原子力発電安全計画』、『原子力発電中長期発展調整計画』である。

業界関係者によると、着工後に建設が中断していたプロジェクトが次々に建設を再開しており、建設会社は建設工程表の見直しを行っているという。一方、新規原発プロジェクトの許認可は上記の報告が発表・実施された後に再開されると見られている。現在の進捗状況からすると、新しい計画は上半期に発表される見通しだ。

これは中国の原発への１兆元規模投資が再び始まることを意味している。

原発安全検査はほぼ完了

２０１１年３月１６日、日本の東日本大震災で福島第一原発事故が発生すると、温家宝国務院総理は国務院常務会議を召集し、中国国内の原発推進について「①直ちに原子力施設の全面的な安全検査を実施すること、②新規原発プロジェクトの許認可審査を厳格にすること、③原子力安全計画の作成を急ぐこと、④原発推進中長期計画を見直し、原子力安全計画が採択されるまでは、進行中のものを含む原発プロジェクトの許認可を一時的に停止する」という４項目の決定を行った。

その後１年近くで、秦山や大亜湾など稼動中の原発、三門や海陽など新規建設及び建設中の原発を含む中国のすべての原発プロジェクトがすべて安全検査期間に入り、すでに審査段階に進んでいるものを含む許認可申請中原発プロジェクトの手続きが一時的に停止された。特に４月１５日～８月５日までの期間には、環境保護部国家原子力安全局、国家エネルギー局など複数の部門が共同で組織した国家民用原子力施設総合検査団が、中国国内で稼動中及び建設中のすべての原発に対し検査指導を行った。

広東省大亜湾原子炉ニュートリノ実験所内で作業する研究関係者（李明放撮影）

建設中の広東省台山原発１号機　（新華社）

こうした原発検査は主に福島第一原発事故を教訓にしたものだ。現在のところ、原発関連企業は十分に重視されている。

国家原子力発電技術公司の王炳華董事長はメディアに対し、「稼動中原発の安全検査のほかに、三門と海陽で行われている第３世代原子炉ＡＰ１０００も設計や設備製造、工程建設のテンポを落としたが、その目的は福島第一原発事故の経験を最大限反映することだった」と語っている。

三門と海陽で行われている第３世代原子炉ＡＰ１０００は、福島第一原発で使用されていた第２世代原子炉よりもともと安全面でかなり優れている。それでもなお福島第一原発事故を教訓として安全検査を行ったことは、第３世代原子炉を建設する上で中国が技術の向上を過信せず、安全を第一義に置いていることを示している。

国家エネルギー局の元局長である張国宝氏はメディアの取材を受けた際、「各原発関連企業の検査報告はすでに国務院に上がっており、国務院は福島第一原発事故後に確定した４つの任務をほぼ完了した」としている。

今後の原発建設拡大

国家エネルギー局が国務院に提出した『原子力発電中長期発展調整計画』によると、２０２０年までの全国の原子力発電目標は８０００万キロワットで、従来業界で一般的な見方だった６０００万～７０００万キロワットという水準を上回る。これは中国が原発推進に対し確固とした支持を表明したことを示すものだ。

国家発展改革委員会が先ごろ発表した計画では、再生可能エネルギーの一次エネルギー消費に占める割合は２０２０年までに１５％に達するとされている。しかし中国では、２０１１年の水力発電、原子力発電、風力発電、太陽光発電、バイオエネルギーなどを足しても、一次エネルギー消費の８・９％にすぎず、原発だけだと１・０３８％であった。この数字は１５％という目標とは明らかに大きな隔たりがある。

中国工程院アカデミー会員で、放射線防護と環境保護の専門家である潘自強氏は、この差は主に原発を重点的に推進することで埋められると考えている。現在、中国の水力発電は開発すべきところはほとんど開発済みで開発の余地が小さく、風力エネルギーや太陽光エネルギー、バイオエネルギーなどは関連技術と自然条件による制約があって今のところ大規模推進の可能性が高くないからだ。他のクリーンエネルギーと比べると、現在のところ原子力エネルギーだけが大規模推進が可能なのである。そして中国の原発技術の進化と信頼性の向上も原発推進加速を保障している。

環境保護部の資料によれば、今後中国の原子力安全基準が上がる見通しだ。環境保護部が作成した『原子力安全計画』では、「原発安全性への監督管理強化、原発施設と原発利用の安全レベル向上、放射線環境安全リスク軽減、原発の稼動安全性・環境安全性・住民の健康の保障、原子力エネルギーと原子力技術利用事業の安全で健全かつ持続可能な発展の促進」が重点になっている。

中国は原子力安全監督管理機関についても大幅な調整を行い、監督管理力をいっそう強化している。調べたところでは、国家エネルギー局は原発司（「司」は局に相当）を新設し、国家原子力安全局はこれまで１つだった司を３つに増やし、原子力安全監督管理人員を１０００人近く増員するという。また、国家国防科技工業局も原子力応急司を新設する。

ぬぐえない懸念

しかし、こうした原発許認可再開を控えた敏感な時期に、中国国内で原発建設反対の論争が起きている。

２月７日、『江西彭澤原子力発電所の建設中止請求に関する報告』という政府文書の複製がネット上で注目され、大量に転載された。この文書は原発建設が予定される江西省の隣にある安徽省の望江県政府が発したものだった。

この『報告』は、江西省九江市彭澤県にある彭澤原子力発電所プロジェクトは事前作業に問題があり、原発建設にはリスクが存在すると指摘、彭澤原発建設を取りやめるよう要求するものだった。

彭澤原発は２年前に建設が認可されているが、昨年の福島第一原発事故後に国務院から建設中断の指示が出ていた。この彭澤原発について、安徽省望江県は「原発が建設されれば住民の安全が危険にさらされる」と主張したのだ。

安徽省望江県政府が反対を表明したため、ほとんど注目されなかった江西省彭澤原発が脚光を浴びることになった。中国科学院アカデミー会員の何祚庥氏も安徽省望江県の反対を支持している。何祚庥氏はメディアで内陸地域の原発建設に反対する文章を発表し、干害による冷却水不足や内陸部原発の河川汚染などの問題に言及している。

放射線防護と環境保護専門家の潘自強氏は「これは原発が安全かどうかを人々が依然心配していることの表れだ」と言う。「安全面と原子力安全基準の角度から言えば、内陸地域の原発も沿海地域の原発も全く変わらない。彭澤原発は比較的いい場所にあり、原則的に安全性の問題はない」。

潘自強氏はさらに続ける。「中国の『原子力発電所環境放射線防護規定』は、原子力発電所の建設地の適正さ、地質、地震、水利、気象、交通運輸、土地と水の利用、周囲の人口密度、自然・人為的外部事件、各種廃棄物・燃料、使用済み核燃料の保存輸送方法などについて詳細な要求を行っている。彭澤原発は長江沿岸にあるが、長江は水量が多く、希釈拡散力も優れている。長江流域がダメなのあれば、他の内陸地域における原発建設は論外だ」。

現在、中国の許認可取得済み原発は４３カ所、計画容量は２億キロワット近い。これらの原発は１６の省に分布しているが、江西省や安徽省など８つの内陸の省もその中に含まれている。

望江県の反対が彭澤原発の建設を阻止できるかどうかは、今のところまだ分からない。しかし環境保護部から伝わってきた情報によると、内陸地域の原発が技術と安全性の面で比較的大きな論議を呼んでいるため、今後の新規プロジェクトについては当面内陸地域の申請は考えていないという。

バランスの取れた発展へと向かう
中国地域経済

中国経済発展における地域間アンバランスは改善されているが、今後、どのようにこれを突破していくのかについて深く考える必要がある。

本誌記者　蘭辛珍

新しくできたバースで貨物を積載輸送する営口港の作業員　（李俊東撮影）

各省・自治区が発表した域内総生産によると、２０１１年に中国の中西部地域のＧＤＰ成長率は東部沿海部の発達した地域を引き続き上回り、地域間の経済発展のアンバランスが改善されている。

改革開放後、中国東部沿海地域は政策と地理的優位性によって、急速な発展を遂げた。中西部地域は東部地域に比べて発展が後れ、経済発展の地域間格差が絶えず大きくなった。このために、中国政府は地域経済のバランスのとれた発展を促進する多くの政策や措置を打ち出した。今の状況から見れば、これらの措置は徐々に効力を発揮している。

経済の成長速度は西高東低

各省の公表したデータによると、ＧＤＰランキングの上位は依然としてすべて東部沿海地域の省であるが、その成長率が明らかに鈍化し、西部より低くなった。２０１１年のＧＤＰランキングの最上位は東部の広東省で５兆３０００億元、一方西部各省の首位は四川省で、ＧＤＰは２兆１０００億元だった。しかし各省のＧＤＰ成長率では、東部各省の成長率は広東省が１０％、江蘇省が１１％、浙江省が９％とすべて約１０％なのに対して、西部の多くの省・自治区はすべて１０％を上回り、そのうち重慶市は１６・４％にも達し、全国の第１位となった。

国家発展改革委員会地域経済司司長の範恒山氏は次のように紹介している。

「１９９０年代末期から、中国は西部大開発、中部崛起（中部地域振興）及び東北部などの古い工業基地の振興といった地域発展戦略を続々と発表した。特に過去６年の間、中国は地域格差縮小のために、合計７１の地域発展に関する政策文書や地域計画を発表した。これらの文書や計画は地域経済発展の巨大な変化をもたらした」。

また、範氏は次のように述べた。「まず中国の地域成長構造が大きく転換し、地域発展の協調性が大いに強まった。長年以来、東部地域の経済成長速度は中西部地域より早く、その上、成長速度の格差も絶えず大きくなっていた。しかし、２００７年から西部の成長は東部を超え、２００８年から中西部と東北部の経済成長は全面的に東部を上回った。

これは革命的な転換だ。中西部の経済成長速度の転換がなければ、１人当たりの財力や平均収入、公共サービスの均等化などの実質的な転換はありえないからだ」。

範氏はさらに次のように述べた。「もう１つの大きな変化は、中国が経済発展を支える多くの新たな成長点を育成したことだ。これらの新たな成長点は、長江デルタ、珠江デルタ、環渤海地域など従来からの成長地域が再び生命力と活力をみなぎらせたことだけでなく、新しく育成された成渝経済区、北部湾経済区、皖江都市帯などの中西部における成長点も含んでいる。これらの経済成長点は中国経済の安定的かつ比較的速い発展を支えるもので、世界金融危機下でもそれは変わらない。

経済成長速度は東部を上回ったが、中西部と東部沿海地域には依然として大きな格差がある。総量において東部を超えるのはまだとても困難で、その上現在中西部の経済高成長は主に投資がその原動力になっており、消費による牽引には限りがある。この点は沿海地域と根本的に違う」。

各省のデータによると、２０１１年に東部地域における投資は安定しつつも減少する傾向にある。固定資産投資が１４兆４５３６億元であり、前年同期比で２１・３％増加したものの、成長率は前年同期比で１・５ポイント鈍化した。特に北京市と広東省の鈍化幅が最大で、それぞれ前年同期を８・６ポイント、６・８ポイント下回った。消費の東部沿海各省の経済成長への貢献はさらに強くなり、東部の経済成長を牽引する重要な要因となった。２００７年に始まった経済構造調整はすでに東部地域で効力を発揮している。

高度成長を理性的に評価

２０１１年、中国において多くの省の１人当たりＧＤＰは中所得国のレベルに達し、特に上海、北京、杭州などの都市の１人当たりＧＤＰはすでに８万元を上回っており、２０１０年の世界銀行による指標から見れば、すでに豊かな国のレベルに近づいている。

２００９年９月２４日に北東アジアハイテクノロジー博覧会が瀋陽市で開幕した。写真はモンゴルのブースで協力文書にサインするロシアからの参加者（中央）　（任勇撮影）

商務部国際貿易経済協力研究院研究員の梅新育氏は「いくつかの省・区の１人当たりＧＤＰが中所得国のレベルに達するのは中国経済発展の必然的な現象だが、理性的にこれを評価しなければならない。１人当たりＧＤＰは１人当たりの平均所得や財産所有量と決して同じではないからだ」と述べる。

２０１１年に北京の１人当たり可処分所得は３万２９００元であり、１人当たりＧＤＰの約３分の１となったが、ＣＰＩは５．６％にも達した。住宅価格だけで見ても、１平方メートル約１万３０００元の平均値で計算すると、北京の年間可処分所得では３平方メートルの住宅価格を支払うこともできない。これは先進国に比べて非常に大きな差が開いている。

また、中国各省の１人当たりＧＤＰは居住人口の変化によって比較的大きな影響を受ける。各省の居住人口は主に戸籍で計算する。１人当たりＧＤＰを計算するときには、現地で常住する非戸籍人口を排除することになっているが、もし現地で働き、暮らしている非現地戸籍人口や流動人口も含めて計算すれば、１人当たりＧＤＰはもっと少なくなる。

今後の地域経済の発展

中国経済の成長速度はここ１、２年下がる傾向が現れており、その上この傾向がまだ続いているため、中国地域経済のバランスのとれた発展のための政策は影響を受けるのではないかと心配されている。

これに対し、中国国際経済交流センター常務副理事長の張祥氏は次のように述べた。「現在はまだその心配は必要ない。中央政府は第１２次５カ年計画の中で地域経済発展をいまだかつてないほど重視しているからだ。今後の地域経済発展において、どのように各地の優位性をとらえて東部、中部、西部及び東北地域がすべて飛躍的な発展を遂げるのかについてよく考える必要がある」。

１９９０年代以来、中国は西部大開発、中部崛起及び東北地域などの古い工業基地の振興といった地域発展戦略を続々と発表した。これらの戦略をより良く実現し、さらに大きな成果をあげられるようにするため、ここ２、３年来、中国政府は珠江デルタ、長江デルタ、天津浜海新区、福建省海峡西岸経済区など多くの地域計画や文書を相次いで承認した。張氏は「これらの計画に共通する中心思想は、それぞれの独特な地域的資源と伝統的優位性を十分に利用して経済・社会の発展を実現するというものだ。これは地域経済発展の最も重要な任務であり、その優位性でもある」と語った。

張氏はさらに次のように述べた。「各地域の経済発展はもっと波及力と牽引力を持たなければならない。中国地域経済の原動力は主に『特恵政策』から生まれ、これは各地域が地域経済発展を打ち出す主な動機であり、国が地域経済を支える主な手段でもある。地域経済発展は地方の特色ある経済発展モデルを実現した後、周辺の経済に対してもっと大きな波及効果や牽引する役割を果たし、まず地域経済を発展させ、それから周辺地域を牽引して一緒に発展させるという地域経済戦略を体現しなければならない。こうしてこそ、各地域経済の中心地位と持続可能な成長力を保証することができる」。

地域経済発展において残念なのは、いくつかの地域が当地企業の発展を保護するために、地域保護の不適切な措置をとっていることである。これに対し、張祥氏は「地域経済を健全かつ著しく発展させるために、開放的かつ国際的な発展戦略をとらなければならない」と語った。

張氏は次のように述べた。「改革開放以来、沿海開放都市の急成長によって、すでに開放型経済主導の地域経済発展の成功モデルが確立された。中西部各地と東北地域はこれを参考にする必要がある。地域経済発展は引き続き開放によって発展を促進しなければならない」。

また、張祥氏は次のように語った。「現在中国の各地域経済発展において、東北地域が最も良いチャンスに直面している。東北地域は北東アジアにあり、後ろにロシアが控え、太平洋に面しているという独特な地理的位置を持っており、経済的優位性は明らかで、開放型経済発展の将来性が大きい。特に、ロシアのＷＴＯ加盟がまもなく現実になり、全世界の９３％の経済地域がＷＴＯの貿易自由化の枠組みに組み入れられようとしている上に、中日韓自由貿易協定交渉も２０１２年内にスタートする。これから東アジア地域の国際市場には構造的な変化が現れるだろう」。

「東北地域の発展にとって、これは千載一遇のチャンスで、その将来性は中部と西部を上回っている。中国地域経済のバランスのとれた発展において、東北の発展も今後の重大なハイライトになるだろう」。

２０１１年中国各省ＧＤＰトップ１０

省	ＧＤＰ（兆元）	成長率
広東	5.3	10.0%
江蘇	4.8	11%
山東	4.5	10.9%
浙江	3.18	9%
河南	2.7	11.7%
河北	2.4	11.3%
遼寧	2.2	12%
四川	2.1	15.0%
湖南	1.964	12.8%

インフレ抑制に効果 情勢は依然厳しい

インフレ率が持続的に緩やかであることから、政府が緩和措置を講じて経済成長を刺激する余地はあるとはいえ、インフレ率は依然として高止まりしており、インフレ抑制の手はまだ緩めることはできない。

本誌記者　蘭辛珍

消費者物価指数（ＣＰＩ）の前年同期比伸び率は昨年７月に６・５％と、この５年来で最高に達した後、ずっと下がり続けている。国家統計局が１月１２日に発表したデータによると、昨年１２月の前年同期比伸び率は４・１％で、前期に比べ０・１ポイント下がり、５カ月連続の低下となった。この数字の変化は、中国が実施したインフレ抑制措置が功を奏したことを示している。

◆相次ぐ政策でインフレ抑制

２００１年上半期、インフレ率はずっと上昇傾向にあり、１１年７月に数十カ月ぶりの高さを記録。これを受け、政府はインフレに対抗するため相次いで重要な政策を打ち出した。中国人民銀行（中央銀行）は同年、金利を３回引き上げたほか、預金準備率も６回引き上げ、大手銀行の準備率は２１・５％に達した。公開による市場操作も一時、中央銀行が通貨を回収する有力な政策手段となった。こうした一連の調整措置を通じて、インフレ抑制は最終的に効果を上げ、ＣＰＩの前年同期比伸び率は昨年８月から下降傾向をたどり始めた。

中国銀行国際金融研究所戦略発展部の周景彤シニア・エコノミストは、１１年に物価が上昇した原因について◇金融危機に対応するため大量の資金を投入したため、１０年から物価が押し上げられ始めた◇米国が実施した量的緩和政策が大口商品の国際価格上昇を招いたことから、輸入によるインフレ圧力を無視できなくなった◇国内労働力コストの上昇に伴う固定費を圧縮できなかった――の３点を挙げている。

周氏は「物価の下落は市場と調整、というもろ刃の剣を一体化した結果だ。現在、国際大口商品は値下がりし、輸入インフレ予想が弱まっているため、国内の非食品価格の上昇率も小幅ながら下がってきた」と説明する。

交通銀行金融研究センターが発表した報告書は、国内外の原材料コストは下がり続けている、経済成長が減速している、通貨資金の全面的緩和が難しい、穀物価格が安定している、豚肉価格が下落している、といった要素から判断すれば、今年の物価上昇率は１１年に比べ比較的緩やかになると予測している。

興業銀行の魯政委首席エコノミストによると、今年１月のＣＰＩは１２月とほぼ横ばいか小幅に反発しても、２月以降は急速に低下し、年半ばには底をつき、１２年通年のＣＰＩは「底から緩やかに回復する」と予想している。

対外経済貿易大学公共管理学院の李長安副教授は「インフレについては、ＣＰＩデータに関心を寄せると同時に、さらに生産者物価指数（ＰＰＩ）にも目を向けなければならない。ＰＰＩの下げ幅はＣＰＩより大きいからだ。昨年１２月のＰＰＩは前期同期に比べ１・７％上昇、前年比では０・３％低下している。これは物価を上昇させる力がかなり弱まっており、将来の物価押し上げ力を抑えるのにプラスであることを物語っている」と説明する。

◆ターニングポイントではない

現時点で見れば、インフレはすでにマクロ経済の主要リスクではないが、中国が直面するインフレ圧力は依然として大きい、というのが業界専門家の大方の見解だ。「ＣＰＩが暫定的に緩和されるのは、中国経済の減速と一定の関係があり、中国のインフレ型経済はやはり変わっていない」とした上で、中国人民大学経済学院の鄭超愚教授は「ＣＰＩが数カ月低下したとはいえ、決してインフラがターニングポイント迎えたことを意味するものではない」と強調する

中央財経大学証券先物研究所の賀強所長は、今は、野菜などの農産品が冬の極端に厳しい気象の影響や春節（旧正月）の消費需要による物価の反発を見続けていく必要があると指摘。中長期的には、物価を押し上げる要因は依然存在していると言う。例えば、人口構造の転換がもたらす労働力コストの上昇、価格改革による資源関連製品の値上げ、都市化の進展に伴う土地面積の減少などが物価を上昇させている。

商務部が重点的に監視している食用農産

浙江省杭州市のあるスーパーの食品コーナー　（鞠煥宗撮影）

品価格、農業部監視の農産品小売価格、国家統計局の監視の下にある「50都市の主要食品平均価格の変動状況」のデータによれば、11年12月の食品価格は総体的に小幅な上昇にとどまった。

前年に比べると4・1%まで低下しているが、全国平均は5・4%と、政府が年初に設定した4%の目標を大幅に上回った。そのため賀所長は「インフレ圧力と別れを告げたとは言えない」と指摘する。

中国外貨投資院の譚雅玲院長は「CPI関連の数字はやや低下しているが、やはり軽視することはできない。先ず、庶民は物価が下がったとは実感していない。次に、インフレの基礎的要因は投機であり、現在、市場での投資や投機はいずれも減速、下降状態にあるため、CPIの適度な調整は第一に市場の動きが関係する」と分析する。

中国社会科学院数量経済・技術経済研究所の汪同三所長は「欧米の量的緩和や、コストの押し上げや通貨が比較的多く出回っていることから、国内でインフレが今年再燃する可能性は確かにある。中央銀行は11年に穏健な通貨政策を講じたものの、通貨の加速度的な増大にブレーキがかかっただけで、比較的多くの通貨が市場に残っているため、物価に一定の圧力がかかっている。今後、ある程度の時間をかけて徐々に緩和していくことが必要だ」と話す。

復旦大学経済学院の孫立堅副院長も懸念を示す。「欧州の債務危機が安定し、パニックの連鎖が徐々に収まれば、世界が欧州債務危機支援のため投入していた資金が再び市場に流れ出る。市場で大口商品が投機的に売買されて高騰した価格がインフレを再度、呼び起こすだろう」

◆調整は緩和それとも緊縮

インフレの緩やかな状態が続き、人びとが経済の減速を懸念していることから、中央銀行は11年12月5日に預金関連金融機関の人民元預金準備率を0・5ポイント引き下げた。09年以来の引き下げで、市場に流れ出た資金は4000億元近くにのぼる。とはいえ、今回の引き下げはやはり通貨政策緩和への転換に向けては微調整に過ぎないことを物語っており、熱い論議を呼んだ。12年の通貨政策の基調は全面的な転換ではない、というのが多数の見方だ。

清華大学経済管理学院の魏傑教授は「12年の通貨政策が安定を基調としたものになるかは、インフレ圧力によって決まる。だが、経済成長スピードが落ちるリスクを考慮すれば、関係機関は預金準備率を下げ続けていくと予想される」と強調。

交通銀行金融研究センターの報告書によると、12年はインフレが軽減されると同時に経済成長が鈍化するため、通貨政策が一段と引き締められることはない。ただ、中長期にわたりインフレ圧力が存在することから、経済の「ハードランディング」の可能性は小さく、通貨政策も大幅に緩和する条件は備えていないと指摘している。

さらに報告書は「12年の預金基準利率はほぼ安定を維持するが、もし外部から深刻なダメージを受ければ利率を1回、小幅に引き下げることも排除できず、その場合は0・25ポイントの可能性が高い。預金準備率は2〜4回、毎回0・5ポイントずつ引き下げると同時に、もし資本の大規模な流出があれば、引き下げ回数を増やす可能性も排除しない」と分析する。

中国国際経済交流センターの鄭新立常務副理事は「12年のマクロ調整政策が物価抑制と安定成長の2つの目標を実現するには、11年の前3・四半期に金融引き締めの方法を単純に活用してインフレを抑制した調整措置を改める必要がある。通貨の供給を増やしてインフレを抑制する、とくに生産と需要の間の需給の融合を実現しなければならない」と強調する。

国家行政学院研究室の丁茂戦副主任は、12年のインフレ抑制は以下の点から着手するよう提言している。第1は、安定した通貨政策を引き続き実行し、決して金融を緩めてはならない。これを基調に、成長を安定させるために微調整を行う。第2は、農業生産に力を傾注し、穀物や野菜など農産物生産量の安定増を図る。第3は、超大規模な災害への対応に向け万全の準備を整え、生産・供給への影響を防止する。第4は、さまざまな改革措置を打ち出す場合には、インフレ要素を十分に考慮し、住民の受け入れ具合を考慮して政策を選択、着手する。改革が行き過ぎたり、改革をやり過ぎたりして資源価格や労働コストの上昇を招くことで、インフレが助長されないようにする。

中央銀行の周小川総裁は取材を受けた際、「12年の物価情勢はやや好転するだろう。だが、上昇の行き過ぎを抑止する調整も手を緩めたならず、インフレ動向を客観的に見守っていく必要がある」と強調した。

外国企業投資リスト一段と緩和

新たに公布された「外国企業投資産業指導リスト」は、中国が奨励する業種への外国企業の投資の誘致、外資の利益と中国の経済成長構造の転換、という「双方のメリット」実現にプラスとなるものだ。

本誌記者　蘭辛珍

中国は外国企業を対象に一段と開放された政策を講じた。1月30日正式施行された新たな「外国企業投資産業指導リスト」（略称「リスト」）は、旧版に比べ外資の奨励条目が増えた一方で、規制・禁止条目は減っており、また一部の分野では外資の持ち株比率の規制が取り消された。

「リスト」は中国が外資の直接投資を指導するための重要な産業政策。1995年に初めて公布して以来、経済発展と対外開放の必要から、一定期間を置いて適時に修正が行われてきた。今回は5度目となる。

中国が世界貿易機関（WTO）に加盟してすでに10年。世界経済との連携が絶えず深まり、投資環境が徐々に完備されるに伴い、外資の投資規模も拡大を続け、世界第2を占める。外資の投資は中国経済の成長、就業の創出、産業の高度化、対外貿易などで積極的な役割を果たしている。

だが中国は現在、外資の利用面で多くの挑戦にさらされている。国家発展・改革委員会によると、国内を見れば、生産材コストの上昇が比較的速く、資源をめぐる環境は悪化し、産業構造の転換・高度化が差し迫った課題となっている。外部を見れば、国際金融危機のため世界経済の構造調整が重要性を増しており、各国の資金や技術、人材をめぐる競争が一段と激しくなっている。こうした変化を前に、外資の構造をさらに最適化し、外資の利用を質的に向上させることが求められている。これは中国が外資投資を一段と緩和した理由だ。

外資の投資は中国の開放型経済の重要な一部をなしているため、政府は「リスト」の修正を通じて、適時に外資産業政策を調整し、外資の投資方向を積極的に示すことで、中国が現在行っている経済構造の調整と発展方式の転換を促進したいと考えていた。これが緩和のもう1つの理由だ。

●構造調整に一層の寄与

米ドルが低迷を続け、欧州債務危機が深刻化する中、12年に国際資本は中国市場により熱い期待を寄せることだろう。絶えず増大する外資規模に対処するため、政府はこの資本という要素を円滑に活用し、引き続き規則的に「導入」の質を高めていかなければならない。

「リスト」の趣旨は、高度製造業や戦略的新興産業、循環型経済などの分野への外資参入を促すことにある。石油化学工業の構造調整転換に向け重点的に育成する分野、業界の将来にとって基幹または重要な産業だ。

また発展・改革委員会によると、産業構造の最適化・高度化を促進し、現代農業やハイテク、先進的製造業、新エネルギー、現代サービス業といった分野により多くの外資投資を誘致するためでもある。さらに、サービス業の拡大・開放を通して第3次産業の協調性を高める。多国籍企業が中国での研究開発への投入を増やし、研究開発センターを設立し、国内企業と研究開発面での協力を展開するよう奨励する。外資利用を促進することで、自国の自主革新能力を増強していく考えだ。

「リスト」は、「高汚染、資源・エネルギー高消耗」分野への外資投資プロジェクトを厳格に規制、禁止している。一部業種の生産能力の過剰、盲目的な重複建設を抑制する

1月9日、北米国際自動車ショーで登場した独フォルクスワーゲン（VW）が新たに開発したジェッタ・ハイブリッド車と電気自動車のコンセプトカーE-Bugster（新華社/AFP）

ため、多結晶シリコンや石炭化学工業などを奨励条目から削除している。

華泰聯合証券の王海生アナリストは「世界市場から言えば、多結晶シリコンはすでに生産能力が過剰となっており、世界ベスト5社の多結晶シリコン産業と関連するソーラー企業の生産能力で市場のニーズは十分満たることができる。わが国の多結晶シリコン産業はすでに世界レベルにあり、外資を導入する必要はもうない」と指摘する。

●ファイナンスリース業に期待

外資によるファイナンスリース業が規制から許可制になったことは、中国が金融サービス分野の大門を開放したことを示すものだ。

ファイナンスリース業は「経済低迷期の強心剤」と呼ばれる。世界経済が不況の中にある今、銀行の抵当ローン限度額ではすでに一部エンジニアリング企業のニーズを満たすことはできず、この業界が大きな資金源となっている。

「中国リース青書」（略称「青書」）主編の楊海田氏によると、国外では、ファイナンスリース業は銀行貸付に次ぐ第2の融資源となっているが、中国はまだ発展の初期段階にあるという。

外資が中国でリース業を始めるようになったのは、WTO加盟後。だが、規制の業界に属し、参入基準や経営のハードルは比較的高かった。政府は05年に「外国企業によるリース企業管理方法」を制定。この新政策を目にした後、国内一部の銀行や企業はこの業界にかかわるようになった。そして07年、国内企業を対象にした「ファイナンスリース企業の管理方法」が公布、施行された。

「青書」によると、ファイナンスリース関連企業はすでに280社を超える。うち国内資本は66社、外資は約200社。

楊氏は「外資が規制から許可制となったことで、中国のファイナンスリース業の発展が促され、資金取得ルートが広がり、業界の資金をめぐるボトルネックも緩和されるだろう」と話す。

11年のファイナンスリース契約残高はわずか9000億元余り。「全国の契約残高はじきに1兆元の大台を突破すると見込まれ、年末までには前年比で50％増の1兆4000億元を超えるだろう」と楊氏。

●自動車業界の強い不満

「リスト」は完成車の製造を奨励条目から削除した。これに内外の自動車メーカーは強い不満を示した。

東風汽車や奇瑞汽車など中国メーカーは現在、ルノーやインフィニティの日産自動車、スバルなどと合弁プロジェクトの協議を進めている。完成車製造を奨励条目から除外したことで、こうしたプロジェクトがダメージを受ける恐れがある。東風汽車の関係者は「2件のプロジェクトがどれほどのダメージを受けるか、今の段階ではっきりしない」、奇瑞汽車のマネージャー助手兼スポークスマンの金弋波氏は「足元の合弁プロジェクトについては、何とも言えない」。いずれもプロジェクトの将来に懸念を示した。

自動車業界に詳しい賈新光アナリストは「『リスト』は完成車の製造を奨励条目から外し、許可条目に移しており、調整はあったものの、明確に禁じているわけではない。そのため、中国にすでに参入した合弁企業が影響を受けることなどはなく、心配の必要はない」と指摘する。

こうした調整について、商務部外資司の蘇晶副司長は次のように説明している。

「30年余りにわたる改革開放と外資導入を通じて、中国の自動車産業は目覚しい発展を遂げた。とくに完成車の製造では、10年の国内生産販売台数は1800万台を超え、2年連続して世界1位となり、国内のニーズを十分に満たすことができ、また一部で輸出も実現した。今回の『リスト』修正に当たっては、自動車産業政策で相応の調整を行った。その原則は、奨励の重点を『完成車製造』から『重要部品の製造・開発』にシフトすること。そのため、完成車製造は奨励から許可条目となった」

発展・改革委員会マクロ経済研究院対外経済研究所国際経済協力室の張建平主任は「中国の完成車製造能力は非常に向上し、合弁であれ、単独出資企業であれ、能力はいずれも大幅にアップしている。奨励条目から削除したのも、国内企業により良い発展を求めてのことだ」と強調。

奨励条目にエコカー用重要部品の条目が盛り込まれたことについて、張主任によれば、今後、中国自動車市場に参入する外資は、エコカーからの参入も可能となる。

「外国企業投資産業指導リスト」新規追加奨励条目

【高度製造業】紡績や化学工業、機械製造分野などの新製品、新技術。廃家電・電子製品や機械・電気設備、電池の回収・処理。

【戦略的新興産業】エコカーの重要部品、IPv6に基づく次世代インターネットシステム設備。

【現代サービス業】自動車充電スタンド、ベンチャー投資企業、知的財産権サービス、海上原油汚染処理技術サービス、職業技能訓練など。外資による医療機関やファイナンスリース企業などは規制から許可制となり、新エネルギー発電設備条目での持ち株比率は取り消された。

【非通常天然ガス】オイルシェールやオイルサンド、重油、超重油、シェールオイル、海底天然ガス水化物など非通常天然ガス資源の探査・開発（合弁、協力に限る）も奨励条目に盛り込まれた。

晋中市の社火節パレード

土と火の神を祭る元宵の伝統行事
「山西社火節」

本誌日本語専門家　勝又あや子

北京に住んで10数年。元宵を食べ、爆竹を鳴らし、花火を打ち上げて賑やかに過ごす――それが伝統的な元宵節だと思ってきた。ランタンを見て謎かけをするというが、北京の中心部ではあまり見かけない。しかし、山西省の晋中には「社火節」という元宵節の伝統行事があり、ランタンや大がかりな花火のほかにも、様々な民間芸能や出し物などで盛大に元宵を祝うという。

晋商が育てた「中国社火の郷」晋中の社火節

晋中市は山西省の中部に位置し、北京から約500キロ、車で5～6時間ほどの距離にある。晋商と呼ばれた山西商人の本拠地として有名で、また世界遺産として名高い平遥古城は晋中市内にある。

社火節は旧正月期間中、特に元宵節前後に行われる民間の娯楽活動。社火節の社は土地の神、火は火の神を指し、その起源は土地と火の神に対する崇拝にある。最近ではそうした共同体儀式の色合いが薄れ、面白さや楽しさを求める娯楽性の高い催し物へと変化してきた。晋中の社火は2500年という長い歴史を持ち、形式が豊富で、その種類は200余りにのぼる。2007年、晋中市は中国民間文芸家協会から全国で唯一「中国社火の郷」の称号を与えられ、2008年から「中国・晋中社火節」を開催している。

「中国・晋中社火節」の目玉は元宵節当日に行われるパレードだ。このパレードには、銅鑼や太鼓の演奏、竜踊りや獅子舞、「高蹺」（高足踊り）、「鉄棍」や「背棍」（子供を鉄の棒の上に乗せて担いだり輿で持ち上げたりする出し物）、「旱船」（船と漕ぎ手を模した民間舞踊）など、域内各地区から多種多彩な出し物が集まる。

紹介によると、社火節の出し物は明・清代にその種類が豊富になったが、その直接の原因は晋商の台頭だったという。そのためこの地方の社火は「晋商社火」と呼ばれる。金融業と商業の繁栄は文化や娯楽の発展を促した。特に晋商はその商業活動や精神生活上の必要から、巨額の財産をつぎ込んで社火を民間に普及させた。近代的銀行や手形と同様、盛大な社火節も晋商が残した遺産の1つなのだ。

誰もが歌い踊る「民間芸術の郷」左権の社火節

さらに伝統色の濃い社火節が行われているのが、晋中市に属する左権県だ。左権県

楊門女将の衣装に身を包んだ小さなドラマーはわずか6歳

背棍や鉄棍の上に乗った子供たちは6歳から12歳。演奏に合わせて白い袖を振る

は海抜１０００メートル以上の山間にある農村だ。

左権の人々は誰もがみな歌や踊りを好み、その普段の生活は歌や踊りと切り離せない。そのため左権は「中国民間芸術の郷」と呼ばれている。村々には「芸術団」や「文芸隊」と呼ばれるパフォーマンス集団がいくつもあり、子供たちは幼稚園や小学校で左権に伝わる民謡や踊りを習う。社火節の期間中、街頭には至る所に舞台がしつらえられ、賑やかな演奏が響き、歌い踊る人々の姿が見られた。

左権の村々では、宋代にはすでに社火（社火節の出し物）を演じる結社があり、明・清代には村１つにいくつも社火の結社があるほど盛んになっていたという。左権の社火には文、武、丑の区別があり、文社火は小花戯と呼ばれるこの地方独特の演劇、武社火は武術、丑社火はこっけいな身振りで歌い踊る丑花戯のことを指している。中でもとりわけ有名なのが小花戯だ。小花戯は左権に伝わる伝統演劇で、演者が両手に扇子を持って踊るのが特徴だ。

武社火に分類される武術

文社火に分類される小花戯

左権の社火節で最も興味深いのは、「串火盤」と呼ばれる習慣だ。「火盤」は家々の入り口や広場に薪や練炭を円錐状に積み上げて作ったかがり火のことで、文芸隊や芸術団がこの「火盤」のそばで出し物を演じてまわり、「火盤」の主はその礼としてクルミや落花生、タバコなどを渡す（現在では現金を渡すことが多い）。またこの地方には、「本命年」（年男・年女）にあたる人が厄除けのために出し物を演じる習慣があるという。左権の社火節には、土地と火の神への崇拝とともに、「消災祈福」すなわち駆鬼逐疫と幸福祈願の意味が込められているのだ。

こうした社火の費用は文芸隊・芸術団が持つこともあるが、基本的には村が負担するという。金額は村の状況によっても違うが、少ないところで２～３０００元、多いところでは３０万元という巨額をつぎ込むというから驚きだ。社火節をどれほど人々が楽しみにし、重視しているかがうかがえる。

遠くなりつつある日本の旧暦行事

日本にも、元宵節にあたる小正月を祝う習慣が一部の地方に残っている。こうした地方では、木の枝に餅や団子を刺して作った「餅花」を飾り、五穀豊穣を祈る。養蚕が盛んな地方では、蚕がよく繭を作るように願いを込めて、木の枝に繭を形どった団子をつけた「繭玉」が飾られる。

左権の火盤を想起させる「どんと焼き」という習慣もある。「どんと焼き」は「どんど焼き」、「とんど焼き」、または「左義長」などと呼ばれるもので、日本各地に残っている。１月１４日の夜または１５日の朝に、稲を刈り取った後の田などに長い竹を組んで、そこにその年の正月飾りなどを持ち寄って焼く習慣で、悪霊払いや厄除け、健康祈願などの意味がある。ただし、「餅花」（「繭玉」）も「どんと焼き」も、現在は新暦で行われることも多くなっている。

毎年旧正月になると、「日本は旧正月を祝うのか」とよく聞かれる。「日本では元旦を祝う。昔は旧暦で正月を祝っていたけれど、明治５年（１８７２年）の改暦以降は新暦で新年を祝うようになった」と説明してきたが、考えてみれば奇妙なことだ。中国で旧暦を身近に感じて生活していると旧暦がいかに実際の季節の変化に合っているかを実感するが、日本人はその旧暦を捨てて、旧暦に合わせて営まれてきた伝統行事だけをそっくりそのまま新暦にあてはめた。実に器用というか、強引なことをしたものである。正月だけではない。端午節しかり、七夕もまたしかりである。

実際には、日本でも１９６０年頃までは旧正月を祝うところも多く、新暦と旧暦で二度正月を祝っていたという。そういえば、私が小さい頃はまだ周囲に明治生まれのお年寄りがいて、みな数え年で年齢を数えていたものだ。それも今ではほとんど聞かれなくなり、旧暦は日本人の生活から遠いものになってしまった。

現代生活と伝統行事の保存

中国では旧暦は依然身近な存在だが、それでも北京などの都市部では徐々に伝統行事や民俗習慣が薄れつつある。「都会ではもう伝統行事は形骸化してしまった。行事食を食べるくらいだ」。北京っ子自身がこうつぶやく通り、元宵節は爆竹や花火を除けば元宵を食べる程度の日になってしまったように見える。そうした状況にあって、晋中、とりわけ左権に昔ながらの伝統芸能や行事が残っているのは極めて貴重なことだ。

「交通が不便で外部との交渉が少なかったことが、この地の民間芸能の保存にかえって役立った」。地元の人はこう言うが、では、道路が通り、鉄道が通り、インターネットが通じるような現代において、左権の社火節は今後もこのままの姿を保っていけるだろうか。都市化や現代化で便利な生活を手に入れたかわりに、人間関係が希薄になり伝統行事や民間芸能が失われつつある大都市。これから産業発展を成し遂げようと意気込む農村が、それと同じ轍を踏まないとは限らない。農村が現代化と産業発展を遂げつつ伝統行事や民間芸能を守っていくことはできるのだろうか？地方政府主導の大型パレードや花火大会はそのための施策の１つだろう。それと同時に、伝承者自身が伝統を守ろうとする強い意志も必要だと思う。演者・観客ともに笑顔が弾けた左権の「串火盤」からは、自分たちの伝統を心からいつくしみ、楽しむ精神が感じられた。勢いよく燃え上がるかがり火にあたりながら、「この笑顔こそが伝統保存の一番の原動力だ」との思いを強くした。

（写真はすべて筆者写す）

バスケファンのニューヒーロー
中国系NBA選手 ジェレミー・リン

ジェレミー・リン（林書豪）が米国『TIME』誌の表紙を飾ったことで、世界を席巻している「リン・ブーム」はクライマックスに達した。『TIME』誌の記事タイトルは『LINSANITY――彼がバスケットボールの文化を変えた』だった（LINSANITYはリン（Lin）と狂気を意味する「Insanity」を組み合わせた造語）。「ジェレミー・リン」という名前はたった一週間で世界を駆け巡った。ところがそのしばらく前には、リンはまだ兄の家に居候しソファーに寝ていたのだ。

ジェレミー・リン（Jeremy Shu―How Lin、中国語名は林書豪）は1988年8月23日生まれ、米国カリフォルニア州出身の中国系米国人プロバスケットボール選手だ。ポジションはポイントガードで、身長は191センチ。原籍は福建省漳浦県で、祖先が台湾彰化に移住、1977年には両親が米国に移住した。ハーバード大学卒業で、主専攻は経済学、副専攻は社会学。在学中は大学バスケットボールチームのキャプテンを務め、ハーバード大チームをアイビーリーグ優勝に導き、NCAAベスト64入りを果たした。卒業後はゴールデンステート・ウォリアーズと契約。ハーバード大卒としては1953年以来、中国系米国人として初めてのNBA選手になった。2011年12月、ゴールデンステート・ウォリアーズ、ヒューストン・ロケッツから相次いで解雇されたが、2011年12月28日にニューヨーク・ニックスと契約。2012年に入ってから突如大活躍し、NBAにおけるアジア系プロバスケットボール選手の新たな模範となった。

天賦の才

幼少期に母親からピアノを習わせられていた体格の大きな少年とバスケットボールとの縁は、バスケットボールへの熱愛からだったと言い切っていいだろう。リンの父親は熱狂的なバスケットボールファンで、その熱愛がそのままリンに感染したのだ。さらに触れておくべきは、リンがハーバード大で経済学と社会学の「二つの学位」を取得していることだ。リンの高い知能はその大活躍の重要な要因でもある。リンは近頃の若いガードにはまれに見るバスケットボールIQを持ち、ずば抜けたバスケットボールセンスと判断能力を持っていると言っていいだろう。

リンは高校1年の時、身長が160センチしかなかった。180センチになった時、リンは高校チームを州優勝に導き、果敢なリバウンド、私心のないゲームコントロール（ハーバード時代のシュート率はチーム全体のわずか19・7％）、正確なシュートという優れたバスケットボールの才能を示した。

1月31日、ドリブルで攻め込むニックスのジェレミー・リン（左）　（新華社／AFP）

自信

リンはスポーツ一家出身ではない。両親の身長はどちらも168センチで、リンは高校1年の時160センチしかなかった。

「160センチしかない時も、ジェレミーはバスケットボール三昧の生活をしていた」。リンの高校時代のコーチは言う。「それだけではなく、自分に対してとても自信を持っていた」。

NCAAへの入学を申請した当時、リンは北カリフォルニア州の年間最優秀選手で、高校チームを32勝1敗という成績に導いたが、大多数の米国大学コーチは依然東洋人にバスケットボールはできないと思っていた。リンが申請した大学のほとんどすべてがリンにスポーツ奨学金を出そうとしなかった。

リンの父親によると、リンはこうした状況を最初はあまり受け入れられなかったが、テクニックでライバルを圧倒するにつれ、また度量も大きくなっていたこともあり、こうした差別やあざけりに対して「こういうことが起こることは予想していた。でももう慣れっこだったし、なるべきようになると思っていた」と、意に介さなくなっていったという。

実際、リン自身もNBAで成功したアジア系選手がほとんどいないことは分かっていたが、いつかは奇跡を成し遂げる人が出てくると信じていた。「もしかしたら自分が常識を打ち破れるかもしれない。アジア系選手は全体として尊重されてこなかったけれど、スポーツでも、バスケットボールでも、ほかの分野でも、アジア系の人々は認めてもらえるだけのことはしていると思っていた」。

2月6日、シュートするニックスのジェレミー・リン（上）　（申宏撮影）

意志力

リンにはロスやウェストブロックのような身体能力やスピードはないが、素晴らしいリズム感を持っている。訓練を積み重ねてきた結果、厳しいディフェンスをかいくぐってパスやシュートを決める能力は誰にも負けない。

姚明であれリンであれ、彼らには同じように炎帝と黄帝の子孫らしい勤勉さ、栄光を目指して戦う姿勢、謙遜といった優れた品性が備わっている。

リンの家庭の教育方法は一般の中国人家庭と変わらない。子供が小さい時に多くの知識と技能を教え込む。時にはそれは両親自身の夢にすぎないことすらあるが、幸いなことにリンの父親はバスケットボールの熱狂的ファンであっただけでなく、子供の選択も尊重してやれた。一番重要なのは、子供の興味を育てた後、どんなことがあってもそれをサポートし続けたことだ。

リンが今のような状態を継続していければ、ニックスが今シーズン大きな収入を得るのは確実だろう。ゲームの視聴率、試合会場の入場率、広告価値のいずれにおいても、リンという一枚看板に替わることの出来る選手はほかにいない。

とは言え、リンはまだ新人であり、まだ先は長い。リンは現在の状況に冷静に対処していくべきだろう。

「禅茶一味」露雨軒 茶文化を発揚

本誌記者　曾文卉

雪の舞い落ちる冬、銘茶から湯気が立ちのぼり、天竺の音楽のせせらぎが耳もとに、そして、さまざまな仏教彫刻に精緻で質朴な家具……。ここが露雨軒。唐代の文人、陸羽は「茶聖」として仰がれた。「露雨」（ルーイー）という名は、発音が同じ陸羽が由来。仏教文化が色濃く漂っている。「目・耳・鼻・舌・身・意」、この中で「茶」と「禅」の融和を感じることができるだろう。

◆ゼロからスタート

露雨軒は1999年の開業、北京に3店を構えている。オーナーの張賛さんは実におうような人柄。78年生まれ。21歳で北京の和平里に最初の店を開いた。

和平里の店は中国の古典的な特色に溢れている。父親は骨董品、とくに明清時代の家具を好んで収蔵していた。「当時、家は父が集めた骨董品でいっぱいでした。後に、収め切れないので倉庫を借りたので、茶楼を開くことにしたのです。倉庫より店に並べたほうがずっと良く、骨董品とお茶は本当にマッチしています」と張さん。

張さんは飲食業に従事していたが、立ち退きを迫られた。その時に得た補償金をどう使うか、彼は頭を悩ませた。やはり飲食業をと考えたが、バーを開いても、何にもならない。後に、蘇州と杭州を旅行。その際、友人がすすめてくれたお茶に、心どよめいたという。「茶楼もいい、友人が数人で集まれるし、雰囲気も落ち着いていて、バーのようなざわめきもありません」。そこで、張さんは全国行脚。参考にするため各地の茶楼を歩き回った。昼は開店の準備、夜はよその茶楼を視察。こうして、どうにか初めての茶楼がオープン。それから6年たった。

「この6年、いろいろ経験しました」と張さん。2001年あたりから、北京では雨後のたけのこの如く茶楼が出現。2年を過ぎたころ、次々に倒産。足のマッサージや碁や将棋などのできる娯楽室に替わったり、結婚相談所、マルチ販売を始めたり……。

「茶楼は落ちぶれて、何の意味もない。環境や店のデザインも旧態依然。1人の経営者として、仮に、同じような環境で毎日ぼんやりしているとすれば、やるせないし、常に来てくれるお客さんも新鮮さを感じることがないでしょう」

当時の茶楼には文化的な雰囲気はなかった、快適で静かな環境を提供するだけで、しかも北京の人はお茶には何のこだわりもない。ジャスミン茶を飲む人が大半だった。「文化的雰囲気がなければ、長く残ることはできないでしょうね」

◆「禅茶文化」が心情

「当時は、ある種の危機感がありました。店を盛り上げる、支店をつくる、それには文化的なテーマが必要で、でなければ生き残れなかったでしょう」。張さんはこう回想する。

どのような文化がお茶にふさわしいのか、張さんは模索。楽器や将棋、書画などを想像したが、よく考えると、こうした人たちは小数。本当に将棋に打ち込む人はどれだけいるか、まして将棋を打ちながらお茶をたしなむ人は？

折しも、出家したある人が彼に1冊の本を送った。浄空法師がしたためた「認識仏教」だ。簡潔に書かれた仏教の入門書。彼はそれに感銘し、突如として「北京には仏教文化に由来するものをする人はいない」と。

張さんによれば、当時、仏教文化は奥深く、しかも茶文化と同じように歴史が長く、緊密な関係にあった。

古代中国最古の寺や廟は皇室が責任を負っていた。僧侶の生活、寺や廟の修理の費用は国が拠出。だが後に、国は拠出しなくなり、自身で賄わざるを得なくなった。国は土地だけを与えるだけで、僧侶は自ら耕作することに。だが、山上にあり、開墾は非常に難しく、穀物は植えられない。山に頼って活きていうしかない。たとえば、浙江省の普安寺。周辺の山にはお茶しかなく、それで生計を立てるしかない。その当時、茶文化はまだはやってはいなかった。しかし、お茶の産地の僧侶の多くが毎年、穀物に替えるため茶葉を栽培するようになった。僧侶は茶葉の栽培で生活し、普段お酒は飲まない。飲みものがないので、口にするのはお茶。それが徐々に仏礼の習俗となっていった。「禅をする時に、さわやかなお茶をくちにすると、頭がすっきりし、落ち着いた気分になれます」

日本の茶道はよく知られているが、茶葉は仏教と同時に中国から日本に伝えられた。日本の高僧、栄西禅師は1168年と1187年に中国を訪れている。中国の文化や仏経、さらに茶葉の栽培や飲茶の作法などを学んだ。栄西禅師によって中国茶は日本に伝わり、普及していった。

日本の仏教文化は禅宗が主体。しかも茶道は禅宗と不可分であり、まさに「茶禅一味」である。禅とともに茶を、茶とともに禅。千利休が唱え、16世紀に茶道の大成としてまとまり、「和・敬・清・寂」の真義とする茶道が生ま

オーナーの張賛さん

「禅茶一味」がモットー

Read BEIJING REVIEW on the go!

The iPad app puts the entire contents of the print edition at your fingertips, in addition to exclusive Web articles, photos and videos. Purchase individual issues and store them in a virtual library for convenient reading during your daily commute.

FEATURES

- Browse by cover and buy single issues at the Store.
- Download purchased issues to a virtual Library.
- Find articles with an interactive table of Contents or use scrolling navigation to read page-by-page.
- Connect to BJReview.com with Web View.

明清時代の雰囲気がただよう

れた。

張さんは「仏教文化への憧れから、それをテーマとして、それを茶楼に漂わせることにしました。もちろん、別に理由があります。人びとに仏教を知ってもらいたから」と語る。

２番目の店を開く時に、張さんは寺院風にすることを思いついた。造りを寺や廟のように設計。こうして、牡丹園を開業。経営は順調だ。

「北方の寺や廟には訪れた人が休むところがないので、ここでは仏を拝み、小休憩することができます。でも、仏教文化で暴利を貪ろうとは思っていません。茶楼の純利益率は４０～５０％とも言われていますが、少なくとも構いません。以前店を出した時は、利益はわずか１０％でした」。２号店をオープンして２～３年は、お茶にスイーツ、果物などを含めて、１人５８元だ。

◆経営拡大で「禅茶一味」をさらに発揚

牡丹園店の成功で露雨軒は名を馳せたが、同時に問題も。それは満席になった時のこと。「茶楼はレストランと違って、お客さんは飲み終わってもすぐには去りません。いつ帰ってくれるのか分からないのです」

この問題を解決しようと、露雨軒は適度に値上げすると共に、近くにある双秀公園の北門に新規に開業。入り口にあるのは精緻なデザインの「方生池」。鯉が泳ぎ回る。店内はまさに仏堂そのもの。屹立する３尊の大仏に仏教彫刻が飾られている。精緻な清朝の木彫「釈迦牟尼全仏図」、「如来説法図」、造型が質朴な明代の金糸楠木彫塑「十八羅漢」など。

双秀店では古色蒼然とした椅子、磁器が置かれているほか、明清時代の精美な枕もとを利用して特色あるブースが作られている。中国式、タイ式など仏教を感じさせるブース。そして蘇州風、広州風、清朝風の家具。文化的な色合いが濃く、どれもが仏教と関係がある。ブースの名は釈迦牟尼の言葉から引用されている。「真誠」「清浄」「平等」「正覚」「慈悲」「看破」「放下」「自在」「随縁」「念仏」など。

「博物館のようではなく、収蔵品をただ並べて、ただ見ていただければ。別に意味あることだとは思っていません。家具は古いものですし、お客さんが自由に座ってもいいし、壊れても構いません。修理できる木工がいますから。精魂込めてこの茶楼を築きました。命が長らえるよう、茶楼がいつまでも長く続くよう、この骨董品が価値あるものになればと」と張さん。

張さんにとって、お客さんへの願いとは。「目・耳・鼻・舌・身・意」、この仏教という概念にある「六蝕」を感じてもらうこと。目で素晴らしい家具や装飾を眺める、耳で麗しい音楽を聞く、鼻でいろいろなお茶の香りや仏の雰囲気に酔う、舌でさまざまな口に合った銘茶やお菓子を味わう、身をもって明清時代の古い家具に直接触れる。そうすることで、それまで経験したことのない境地に達することができるのだと言う。

張さんによると、お客さんの７０～８０％の人が仏教文化に興味があって訪れるそうだ。仏教は「殊途同帰」（方法は異なっても結果は同じ）を重視しており、茶楼には多くの宗派が融合されていても、ある宗派をとくに目立たせているところはない。露雨軒は定期的に仏教文化や国学の講座を開催しており、国内外から多くの文化人が参加している。「ここの雰囲気は素晴らしい。お茶と仏教という文化が非常に融け合っています。よく足を運んで友人と談笑していますよ」と趙さんは話した。

面白いことに、露雨軒は仏教をモットーにした茶楼でありながら、従業員は必ずしも仏教を信仰していないのだ。張賛さんが提唱する「殊途同帰」を説明しているのかも知れない。

Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: $1.20
Save 29% off the Cover Price: $1.70
52 Issues for $32.00
Save 49% off the Cover Price: $62.40
Website: zinio.bjreview.com

Available on the zinio™

北京周报 WWW.BJREVIEW.COM
BEIJING REVIEW